

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2023年12月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



まるごとひふみ

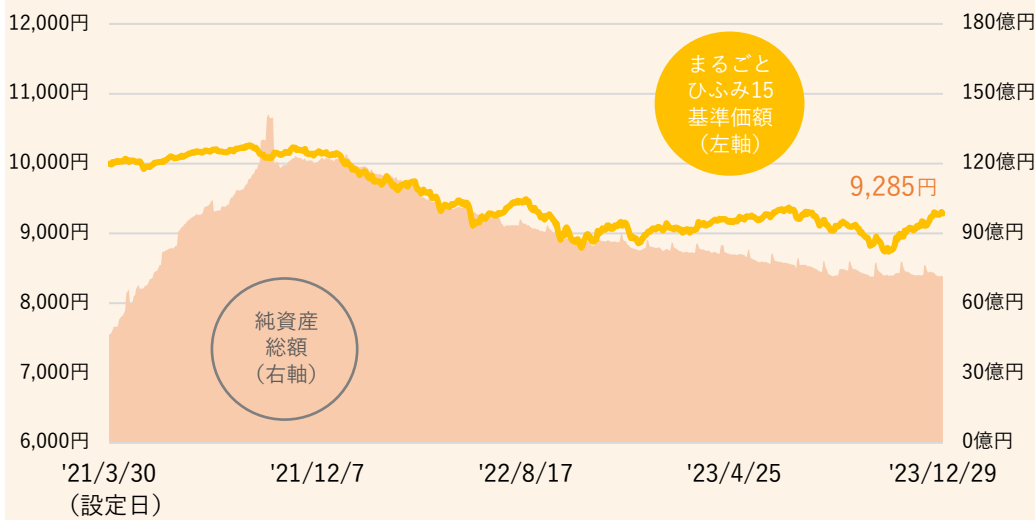


まるごとひふみ15

まるごとひふみ15 運用実績

作成基準日：2023年12月29日

基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。
※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主要要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	1.95%	3.84%	-0.36%	4.53%	-	-7.15%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	9,285円
純資産総額	71.24億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	84.82%
ひふみ投信マザーファンド	9.02%
ひふみワールドファンド*	6.02%
現金等	0.15%
合計	100.00%

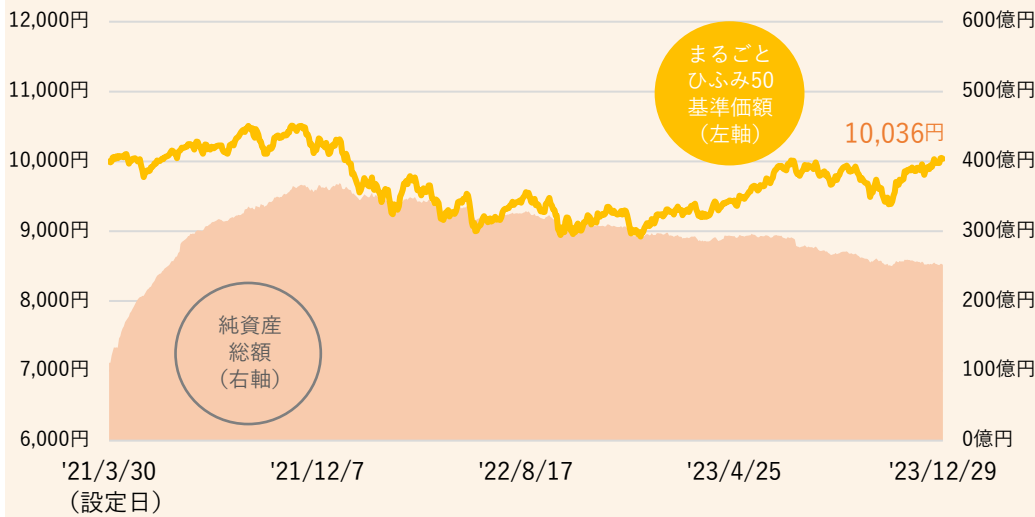
分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+178円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	+175円
ひふみ投信マザーファンド	-1円
ひふみワールドファンド*	+8円
信託報酬・その他	-5円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	+219円
株式・投資証券	+26円
為替	-54円
信託報酬・その他	-13円

基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	1.29%	3.59%	0.85%	11.76%	-	0.36%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	10,036円
純資産総額	251.87億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	49.98%
ひふみ投信マザーファンド	29.95%
ひふみワールドファンド*	19.99%
現金等	0.08%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

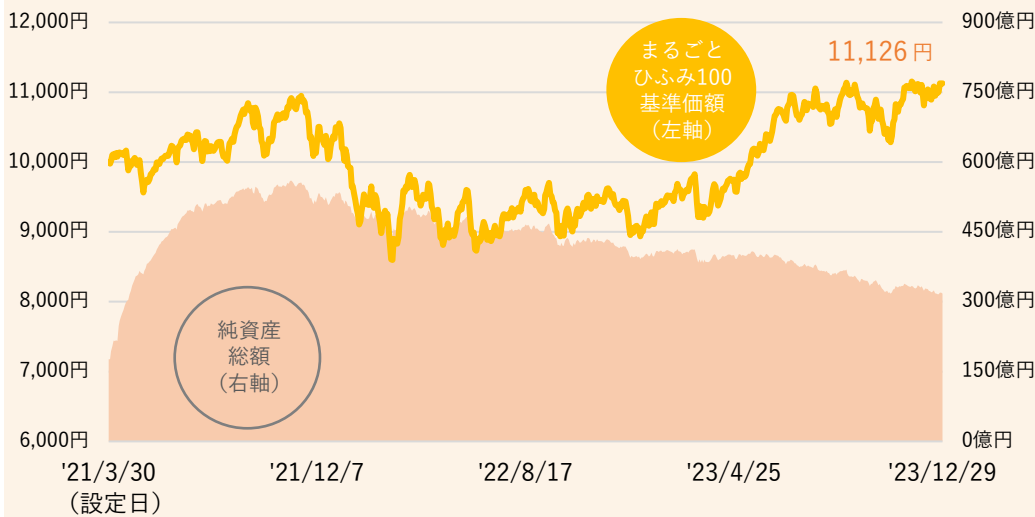
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+128円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	+112円
ひふみ投信マザーファンド	-2円
ひふみワールドファンド*	+27円
信託報酬・その他	-8円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	+139円
株式・投資証券	+98円
為替	-95円
信託報酬・その他	-14円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	0.35%	3.27%	2.65%	22.87%	-	11.26%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	11,126円
純資産総額	317.42億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	60.07%
ひふみワールドファンド*	39.94%
現金等	-0.02%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+39円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	-7円
ひふみワールドファンド*	+58円
信託報酬・その他	-12円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	+216円
為替	-165円
信託報酬・その他	-11円

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	212.09億円
組み入れ銘柄数	34銘柄
種別比率	
国債	54.79%
社債	28.56%
住宅ローン担保証券	9.22%
地方債	2.22%
特殊債	1.49%
国際機関債	1.32%
債券先物取引	-17.29%
現金等	19.69%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	
	94.23%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 米ドル	46.25%
2 ユーロ	24.32%
3 日本円	22.70%
4 オーストラリア・ドル	2.22%
5 中国元	1.49%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	3.82%
デュレーション	7.4
格付比率	
AAA	29.57%
AA	5.12%
A	55.16%
BBB	7.75%
BB以下	-
資産別比率	
海外債券	74.90%
国内債券	22.70%
債券先物取引	-17.29%
現金等	19.69%
合計	100.00%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 アメリカ	47.16%
2 日本	25.37%
3 スペイン	7.58%
4 イタリア	7.13%
5 オーストラリア	2.22%

組み入れ上位10銘柄 比率						
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率	
1 日本国債 (30年)	国債	日本	日本円	2052/12/20	9.32%	
2 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	9.21%	
3 スペイン国債	国債	スペイン	ユーロ	2033/4/30	7.58%	
4 イタリア国債	国債	イタリア	ユーロ	2033/11/1	7.13%	
5 日本国債 (40年)	国債	日本	日本円	2063/3/20	6.38%	
6 米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2053/5/20	5.38%	
7 バンク・オブ・アメリカ	社債	アメリカ	ユーロ	2026/9/22	4.46%	
8 日本国債 (20年)	国債	日本	日本円	2042/12/20	4.28%	
9 三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	3.99%	
10 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	3.98%	

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」は、現物資産について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、純資産総額に対する為替予約評価額と円貨資産額の合計の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	7,790.71億円
組み入れ銘柄数	198銘柄
資産配分比率	
国内株式	90.99%
海外株式	6.70%
海外投資証券	0.15%
現金等	2.16%
合計	100.00%
市場別比率	
プライム市場	88.42%
スタンダード市場	1.87%
グロース市場	0.70%
その他海外株	6.85%
現金等	2.16%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	
1 電気機器	13.34%
2 情報・通信業	10.01%
3 サービス業	8.82%
4 機械	8.15%
5 小売業	6.67%
6 銀行業	6.17%
7 建設業	4.23%
8 化学	3.77%
9 卸売業	3.55%
10 食料品	3.11%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)

中小型(300億円以上、3,000億円未満)

超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率						
銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率	
1 村田製作所	6981	大型	プライム市場	電気機器	2.11%	
2 M & A 総研ホールディングス	9552	中小型	プライム市場	サービス業	2.01%	
3 三菱重工業	7011	大型	プライム市場	機械	2.01%	
4 MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.95%	
5 日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.84%	
6 T O W A	6315	中小型	プライム市場	機械	1.84%	
7 三菱商事	8058	大型	プライム市場	卸売業	1.71%	
8 GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.63%	
9 任天堂	7974	大型	プライム市場	その他製品	1.61%	
10 日立製作所	6501	大型	プライム市場	電気機器	1.58%	

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	183.16億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	99.72%
		現金等	0.28%
		合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	組み入れ上位10カ国 比率
純資産総額	2,739.25億円
組み入れ銘柄数	120銘柄
資産配分比率	
海外株式	93.83%
海外投資証券	2.68%
現金等	3.49%
合計	100.00%
	1 アメリカ 67.05%
	2 イタリア 4.99%
	3 ドイツ 4.99%
	4 フランス 3.49%
	5 イギリス 2.77%
	6 スイス 2.50%
	7 台湾 2.29%
	8 オランダ 2.11%
	9 デンマーク 1.69%
	10 スウェーデン 1.40%

組み入れ上位10業種 比率	組み入れ上位10通貨 比率
1 半導体・半導体製造装置 17.12%	1 米ドル 75.87%
2 資本財 16.04%	2 ユーロ 10.97%
3 ソフトウェア・サービス 9.97%	3 スイス・フラン 2.50%
4 自動車・自動車部品 6.62%	4 イギリス・ポンド 2.08%
5 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 6.35%	5 デンマーク・クローネ 1.69%
6 メディア・娯楽 6.14%	6 台湾ドル 1.02%
7 金融サービス 5.74%	7 ノルウェー・クローネ 0.77%
8 一般消費財・サービス流通・小売り 4.17%	8 香港ドル 0.76%
9 エネルギー 3.95%	9 中国元 0.51%
10 食品・飲料・タバコ 3.40%	10 スウェーデン・クローナ 0.35%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.98%
2 MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.87%
3 AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.44%
4 PALO ALTO NETWORKS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.42%
5 TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.00%
6 DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	1.90%
7 CBOE GLOBAL MARKETS INC	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.73%
8 EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	米ドル	資本財	1.69%
9 NOVO NORDISK AS	デンマーク	デンマーク・クローネ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.69%
10 NETFLIX, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.52%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみグローバル債券マザーファンド	2.26%	4.04%	-0.68%	2.06%	-	-9.20%

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみ投信マザーファンド	-0.12%	2.20%	4.07%	21.84%	-	5.60%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみワールドマザーファンド	1.34%	5.77%	2.24%	28.67%	-	32.37%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れてあります。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

まるごとひふみ15は、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」と「ひふみグローバル債券マザーファンド」が上昇し、特に組み入れ比率の高い債券ファンドが全体を押し上げたことで、基準価額は前月末に比べて1.95%上昇しました。

まるごとひふみ50は、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」と「ひふみグローバル債券マザーファンド」が上昇し、特に組み入れ比率の高い債券ファンドが全体を押し上げたことで、基準価額は前月末に比べて1.29%上昇しました。

まるごとひふみ100は、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」が上昇したことで、基準価額は前月末に比べて0.35%上昇しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

12月の日本株は、前半安・後半高の動きとなりました。当ファンドの基準価額は月間で0.12%下落しています。月前半は、米利下げ期待の進展による円高や、岸田政権の支持率低迷、さらには植田日銀総裁の「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」という発言による政策修正（金融引き締め）観測の強まりなどを背景に株価は弱含みしました。月後半は、日銀の会合で大規模緩和策が維持されたことなどを背景に株価は持ち直しましたが、当ファンドならびに日本株指数も年初来高値更新とはなりませんでした。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

米国株は、先月に続き上昇しました。他方で円高のマイナス影響もあり、当ファンドの基準価額は月間で1.34%の上昇となりました。米FOMC（連邦公開市場委員会）参加者の政策金利見通しでは、9月時点に比べて2024年の利下げ回数が増加し、ハト派（金融緩和）サプライズとなりました。インフレ指標が落ち着く中、住宅指標などでは持ち直しの動きも見られ、米国経済のソフトランディングへの期待が相場を支えています。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

債券相場は、先月に続き、日米ともに上昇（長期金利は低下）する1ヵ月となりました。当ファンドの基準価額は2.26%上昇しています。米国では前述の、中央銀行のハト派化によって、2024年の利下げ期待が大きく市場では織り込まれました。日本でも、12月前半は前述の総裁発言により、2024年1月にも日銀の政策修正（金融引き締め）がある可能性を予想する向きもありましたが、12月後半以降は、やや後ずれする（おそらく2024年春頃）との見方に落ち着いています。

2024年は元旦から災害や事故が相次ぎ、わたしたちの運用チームでも警戒を強めて対策を検討しました。被害に遭われた方々には心よりお見舞いを申し上げます。

当該地域においては事業活動などの停滞が見込まれる一方、日本株全体という意味では影響は限定的であると、市場参加者は見えています。年初の取引も下げて始まった後は、比較的堅調な株価推移となっています。新NISA開始による資金流入もあるものと思われます。

一日も早い安全の確保と復興を祈りながら、経済や金融市場への影響を注視し、受益者の皆様への情報発信にも努めてまいります。本年もよろしく願いいたします。

(1月5日)



まるごとひふみ
ファンドマネージャー
橋本 裕一

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

米国債10年金利は12月も大きく低下しました。12～13日に行なわれたFOMC（連邦公開市場委員会）では、声明文において「インフレは過去1年間で緩和した」という文言が盛り込まれ、2024年末までに3回（＝0.75%）の（短期金利の）利下げを予想（9月予想では1回分）するなど、ハト派（金融緩和）サプライズになりました。またコアPCEデフレータの過去6ヵ月の年率換算が1.9%とついに目標の2%を割れたことも材料になりました。ちなみに前年比は3.2%ですが、FRB（連邦準備制度理事会）はより期近、すなわち過去3ヵ月や6ヵ月のデータにより注目していると見られます。

米モーゲージ債、欧州周辺国債（イタリア、スペイン）のスプレッド（対国債または対ドイツ国債）も縮小トレンドが継続し11月に続きパフォーマンスに貢献しました。

運用面では、外債のリスク量（デュレーション）を減らし、為替ヘッジ比率をやや低下させました。

円金利は小幅に低下しました。1月のマイナス金利解除の可能性は低下し、その後の利上げペースも極めてゆっくりとしたものなることを市場は織込んでいます。一方で日銀はイールドカーブ全体で国債買入額を減少させており、大規模な金融緩和からの撤退を徐々に進めています。

インフレ率が2%を優に超えているにもかかわらず、マイナス金利を維持していることに関して違和感をぬぐえませんが、「財務の健全性にも留意しつつ、適切な政策運営に努めていく」と植田総裁（9月30日）は発言しており、利上げによって日銀当座預金に対する金利負担が高まらないことを重視している可能性があります。

全力で運用してまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

（12月31日）



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー
福室 光生

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



12月の主要国の株式市場は、世界的な長期金利の低下を背景に、米国や欧州の市場が堅調な展開を見せました。米国市場では、インフレの鈍化とFRB（連邦準備制度理事会）の2024年前半の利下げ観測により、長期金利の大幅低下が株価上昇を促しました。一方、日本市場は、日米金利差縮小に伴う円高進行で小幅安となりました。

ひふみ投信マザーファンドはどちらかというとやや円安方向に有利なようにポートフォリオ（ファンドの中身）の形を作っていましたが、2024年を通じた円高方面への転換の可能性を考えて、12月は若干円高方面に有利なようにポートフォリオを作り替えました。組み入れ上位銘柄について解説をすると、全体では 1) AIの進展 2) 半導体の回復 3) 大型バリュー株の保有 4) 思い切った成長株への投資 という特徴を持っています。一部銘柄名を出しながら解説をいたします。

AIの進展という面では、村田製作所（1位）、MICROSOFT（4位）、NVIDIA（19位）、アドバンテスト（23位）などを組み入れています。これらの銘柄に加えて広い意味では、TOWA（6位）、ソニー（16位）、東京エレクトロン（17位）なども関連銘柄です。三菱重工（3位）、鹿島建設（18位）などは、工場建設やプラント建設の盛り上がりなどという観点での投資になります。M&A総研ホールディングス（2位）、GMOペイメントゲートウェイ（8位）、SHIFT（26位）などは内需成長株という観点で投資をしています。長らくこのジャンルの銘柄は売り込まれていましたが、2024年度は持ち直しを期待しています。M&A総研ホールディングスやベイカレント・コンサルティング（29位）は、国内M&A市場の盛り上がりやDXコンサルティングの需要の増加を見て組み入れています。全般的には、優良バリュー大型株には厚く投資をしておりますが、ひふみ投信マザーファンドの従来からのキラリと光る中堅中小企業にも幅広く投資をしております。

ポートフォリオの全面見直しをしてからファンドのパフォーマンスは安定してきており、TOPIX（配当込み）にも大きく負けずほとんど同じ水準で来ていましたが、今月はついにわずかながらTOPIX（配当込み）を上回る結果になりました。2024年以降も難しい市場ではあると予想しています。しかしその中でもしっかりと成果を出し、さらに10年の目線を持ってポートフォリオを構築していこうと考えています。これからも全力を尽くしますので、何卒まるごとひふみをよろしくお願いたします。

(1月5日)



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
藤野 英人

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

12月の米国株式市場は力強く上昇しました。14日に公表されたFOMC（連邦公開市場委員会）の議事録にて、2024年末の金利見通しがこれまでの5.1%から4.6%に引き下げられたことが明らかになり、早期利下げ期待が台頭し、長期金利は前月から更に低下して4%を割り込んだことが株式市場で好感されました。小型株など2023年であまり上昇しなかった銘柄も広く上昇するなど力強い上昇を見せ、ダウ工業株30種平均は史上最高値を更新し、S&P500指数も史上最高値まであと一步の水準にまで迫りました。

2021年末にFRB（連邦準備制度理事会）が利上げを開始してから、「不況が来る」というのが2022年のコンセンサスでした。しかし2023年に入ってからはいつまでたっても来ない不況に対し、「米国経済はソフトランディングできる強靭さを持っている」というのがコンセンサスになってきました。2021年末の利上げ開始当初は、2022年末から不況入りして利下げが行なわれ短期間の不況で終わるといような予想が広がっていましたが、大外しし2023年まで利上げが続きました。現在は物価の沈静化により2024年中盤以降に利下げが行なわれるという予想が主流です。このように世界中からよりすぐりの人材が集まってできている米国金融業界のトップ層の行なった経済、金利予想はことごとく外れています。経済だけでなく、10年前には今頃レベル5の自動運転が実現すると言う人がいましたが、あと5年経っても実現する気配はありません。

大抵の予想は金融業界のプロフェッショナルを納得させるような極めて合理的と考えられる根拠や補足材料に支えられています。それでも主流派の予想は外れてしまうのです。それは、この経済があまりにも複雑で、取るに足らないと当初は無視していた材料が後に極めて重要な要素として浮かび上がったり、無視する以前に気づけていない要素が後に重要な役割を果たすことがあるからです。

それゆえ、市場の主流派に対して建設的に批判的な視点を持ちチャレンジし続けることがアルファ（市場の平均値からの超過リターン）の源泉となりえます。この広い市場は、いつもどこかでさまざまな人が予想というチャレンジを絶え間なく繰り返すことでダイナミズムを成立させています。私たちレオスも全力を尽くして予想という営みを続け、お客様に価値を提供していく所存です。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

(1月5日)



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー
湯浅 光裕

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



物価高騰が沈静化、24年春頃から米欧利下げ局面へ 世界株、米国主導の上昇相場へ、政治・選挙が波乱要因か

2023年の世界経済は、コロナ禍(2020~22年)を根因とする物価高騰がコロナ収束や金融引き締めなどによって漸く沈静化しました。米欧など世界の金融政策は強硬な利上げがほぼ終了し、高金利の維持、そして早ければ春頃から利下げに局面がシフトしそうです。

米国では1980年代半ば以降、今回を含め7回の利上げ局面がありましたが、利上げサイクルの終盤で金融危機や通貨危機が発生し、特に前者の場合、景気後退に陥るケースが殆どでした(4回の景気後退：金融危機、バブル崩壊⇒景気後退が3回、コロナ禍⇒景気後退が1回)。今回の米国の金融引き締め局面は最強硬の利上げとなり、景気後退を懸念する声がありますが、①雇用の底堅さ(低水準の失業率)、②米家計の健全性、③AIなど技術革新の大波、④リーマンやコロナ禍の教訓(危機に対して公的支援の必要性)から、景気後退の可能性は限定的と予想します。

ユーロ圏経済は停滞色が強いですが、物価高騰が収束し、2024年は利下げ余地が拡大しそうです。日本経済は非製造業が底堅く推移しており、日銀は賃金上昇を伴う形で、イールドカーブコントロール(YCC)の解除を目指す方向ですが、年初に発生した能登半島地震の被害状況などを慎重に見極めるとみられ、早期解除の可能性は低くなったと推察されます。米欧の利下げが春頃から始まる可能性があり、円高に伴う景気抑制効果などを勘案しますと、日銀がマイナス金利解除に動く可能性は高くない(4月にワンチャンス)と予想します。

主要国の中で中国の不振が際立ちます。地方都市の不動産バブルが崩壊し、高成長を支えた「不動産の錬金術」が逆回転の様相です。共産党の関与増大など経済成長にとって重石が多く、多難な年になりそうです。一方で、西側諸国では半導体などハイテク分野で、中国を外した供給網の再構築を本格化させ、政府補助金などで投資促進が図られています。総じて日本は半導体分野などで国内外企業の投資を呼び込む形で、中国関連のマイナス影響を相殺しています。

2024年は米国の大統領選挙(11月)を筆頭に台湾(1月13日)、ロシア(3月)、インド(4~5月)などの重要選挙が予定されています。日本でも岸田首相の自民党総裁任期(9月末)が控えており、政治・選挙が注視される年になりそうです。特に米国では現状の世論調査からバイデン大統領(民主党)とトランプ前大統領(共和党)の対決になり、混戦が予想されると同時に対立する政策(安全保障、移民、エネルギーなど)に対して各種市場が右往左往する可能性があります。

今年の世界株は総じて米国株主導の上昇相場が予想されます。金融政策は米欧などの利下げ観測が強まり、企業収益は半導体景気の拡大(技術革新の進展)などから増益が予想され、ダブルの押し上げが想定されます。一方、政治・選挙はリスク回避(波乱)を招く可能性がありそうです。米国が仮に景気後退に陥る場合でも深く長くなければ、金融緩和余地が大きく、株価は大幅安を回避(上値余地あり)とみまます。経営変革が進む日本株は24年末頃に最高値挑戦が期待されます。

(1月5日)

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

2024年が始まりました。今年の見通しと抱負を教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

2024年は国際的に選挙の年になります。米国の大統領選を筆頭に、ロシア、韓国、台湾、日本などでリーダーのあり方を問われます。それにともない株式の変動は出てくるでしょう。総じて悪い年でないと考えていますが、相場用語における「振るい落とし」に注意です。ベースはコツコツつみたてが非常にワークするのでしょうか。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高執行責任者

世界の企業経営者とのミーティングがこれまで以上に増やせそうです。新NISAによる投資枠拡大で投資金額を増やせそうなので（期待しています）成長&社会貢献できそうな企業への投資を増やします。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

コロナ禍中の行動制約もほぼなくなりましたし、しっかり「足で稼ぐ」の原点回帰しようと思います。取材ではリアル対面を増やし、往訪取材、出張、工場・店舗見学なども19年対比を意識していきたいと思っています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部 副本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト

1年前に書いたものを振り返りましたが、予想というのは難しいと改めて感じます。そのような中において想像と準備を怠らず、都度発生する変化に対応しながらパフォーマンスに貢献したいと思っています。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

来年の相場は難しくなるぞと毎年末に思います。23年もそう思っていました。東証のPBR改革と半導体で大きく上がりました。24年は政治イベントが山ほどあります。日本の政治も不穏な空気です。そんな中でも伸びる企業はあるし、探し当てようという意気込みも毎年末に持ちます。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

レオスはパフォーマンス以外の価値観も重要視しているということは受益者の皆様にご理解いただいていると思いますが、パフォーマンスをないがしろにしているわけではないこともまた皆様にはご理解いただいていると思います。2024年は充実したチーム陣容を背景にパフォーマンスにこだわる1年にします。

運用メンバーからのメッセージ



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

23年から続く物価高に対して、今まで以上に、多方面で二極化が進むでしょう。投資チャンスが二倍になると捉え、今まで以上に取材を増やして、銘柄発掘を強化します。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

ファンドのパフォーマンスを上げられるようチーム一丸となって取り組んでいきます。個人的には海外企業も含め地域・セクター問わず出張・取材・分析を昨年以上に行ないパフォーマンスに貢献します。さらに、アカデミーやセミナー、YouTubeを通じて「投資の面白さ」をお客様に伝えていきたいです。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

今年は去年よりマーケットの上下が激しくなる可能性はあると思います。米国をはじめロシアやインド、台湾など、大国もしくは地政学リスクを抱える地域の政治イベントに不安定要素が潜んでいます。この環境下では銘柄選定から地域配分まで、あらゆる面においてリスクの抑制と分散を重視し、絶対収益の確保に努めたいと思います。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

今月よりレオスに加わりました。早くチームに溶け込んで、おもしろい銘柄を発掘していきたいと思います。2024年の株式市場は、地政学リスク、各国金融政策の転換、米国の大統領選挙など、なかなか方向感は見通しづらいですが、これらの不透明要因がひとつずつ解消されていく中で、株式市場は緩やかに上昇していくのではないかと、と思っています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

2023年はAI、戦争、日本市場の企業評価軸の変化など大きな変化が盛りだくさんでした。2024年もきっと10年、100年に一度の出来事・変革がいくつも起きてくるはずですが、世の中が変わっていくのに合わせて、私も変化・進化していけるよう、コツコツとできることを積み重ねていきます。

運用メンバーからのメッセージ



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

植田総裁は「財務の健全性にも留意しつつ、適切な政策運営に努めていく」と言明しており、利上げは控え目にとどまるでしょう。インフレに対して資産を目減りさせないことを個人的には今まで以上に意識しています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

日本におけるインフレメカニズムの変化や企業改革は、昨年一年で終わるテーマではないと思います。今年以降も高めの賃上げが継続し、NISA拡充で将来不安は多少なりとも軽減されるでしょう。企業も個人も人的資本への投資を積極化し、労働者のスキルアップや転職・起業を含めた適材適所の人材配置も進むと思います。こうした中で、日本の将来に明るい展望を描く日本人や、日本企業に投資をする日本人が増えていくことに期待しています。



Rahimian Behrad
ラヒミアン ベーラド
アナリスト
ファンドマネージャー

皆様にリターンと「世界にあふれるビックリ！」をお届けすべく、アナリストとして日々の研鑽を惜しまず、縦横無尽に世界中を駆け巡りながら調査活動に励む所存です。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

米欧が利下げ局面に入り、世界半導体景気が拡大局面入りの様相です。米国株を柱に強気相場の条件が整いそうです。日本株は日経平均が1989年末高値にトライでしょうか。正夢になりますように！

まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30% (税抜3.00%) を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または 信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。				
	運用管理費用の配分				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率		年率 0.660% (税抜年率 0.600%)	年率 0.935% (税抜年率 0.850%)	年率 1.320% (税抜年率 1.200%)
支 払 先 の 配 分 (税 抜)	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%	
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。					
投資対象と する投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100	
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)	年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)	
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり 実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。					
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
	まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100		
	年率 0.66264%程度 (税抜年率 0.60240%程度)	年率 0.9438%程度 (税抜年率 0.8580%程度)	年率 1.3376%程度 (税抜年率 1.2160%程度)		
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬 率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資 対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。					
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%(税込)以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見 直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払 われます。				
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸 費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、 予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	登録金融機関	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
長野証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○